

平成28年度老人保健健康増進等事業

<介護事業経営実態調査におけるより適正な経営実態の把握に関する調査研究事業>

<株式会社三菱総合研究所>

1. 事業目的

各介護サービスの費用等の実態を明らかにし介護報酬改定の基礎資料とするため、厚生労働省は介護事業経営実態調査によって各介護サービスの損益等の状況を調査している。介護事業経営実態調査では費用の按分が困難なサービスについて、事業全体の損益等の状況を調査しているが、介護保険サービス事業とその他の事業の費用、複数の介護保険サービス事業の費用など、費用の適切な按分方法の作成が可能か検討を行い、報告書を作成する。

2. 事業概要

(1) 介護事業経営実態調査における課題の整理

これまでの介護給付費分科会等の指摘の整理及び10事業所/団体ヒアリングによる課題の検証を行った。

(2) サービス別費用の適切な把握に向けた改善案の検討

検討委員会の助言を踏まえながらサービス別費用の適切な把握に向けた改善案の検討・整理を行った。

(3) 検討委員会の設置・運営

有識者で構成する検討委員会を設置し、運営を行った。検討委員会のメンバーは3名、開催回数は計3回実施した。

3. 事業結果

本事業では、有識者で構成される検討委員会の助言を踏まえながら、介護事業経営実態調査におけるサービス別費用の適切な把握に向けて、改善（今後の対応）案の検討・整理を行った。

介護保険サービスの費用と介護保険外サービスの費用の按分については、介護サービス施設・事業所における管理会計の状況に依存せざるを得ない部分も多く、管理会計の実態を考慮しながら、引き続き、対応を検討していく方針を整理した。

また、介護保険サービス間の費用の按分については、本調査の意義を周知するとともに、このような調査項目が何故必要なのかということを入り要領等で明示することで調査対象施設・事業所の理解を得られるように、入り要領等の改善点（案）を提示した。さらに、本事業で明らかになった調査項目が調査対象施設・事業所に正しく理解されていない部分についても、同様に入り要領等の改善点（案）を提示した。

介護事業経営実態調査における課題に対する改善が図られることで、統計調査としての精度の向上及び調査負担の軽減等に伴う有効回答率の向上に寄与することが見込まれる。